



平成22年8月期 決算短信

平成22年10月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン
コード番号 4668 URL <http://www.meikonet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成22年11月19日
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月22日

(氏名) 渡邊 弘毅
(氏名) 高橋 利忠
配当支払開始予定日

TEL 03-5860-2111
平成22年11月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	12,855	—	3,108	—	3,243	—	1,897	—
21年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	60.82	60.82	25.8	26.4	24.2
21年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 9百万円 21年8月期 △1百万円

(注1) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の算出は、期末自己資本及び期末総資産の数値を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	12,279	7,350	59.8	267.76
21年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年8月期 7,346百万円 21年8月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	2,237	882	△3,043	3,460
21年8月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	9.00	—	9.00	18.00	599	—	—
22年8月期	—	9.00	—	11.00	20.00	601	32.9	7.5
23年8月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.4	

(注1) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の配当性向及び純資産配当率については、記載していません。

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、純資産配当率(連結)の算出は、期末1株当たり連結純資産の数値を使用しております。

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,864	5.9	1,593	△9.8	1,627	△11.5	865	△20.4	31.16
通期	13,711	6.7	3,210	3.3	3,258	0.5	1,768	△6.8	63.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)当社は、当連結会計年度より株式会社東京医進学院を連結子会社とし、並びに関連会社である株式会社創企社に持分法を適用した連結決算による開示に変更しております。

なお、株式会社東京医進学院は開示府令第19条第8項に規定する特定子会社に該当いたしません。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 34,758,900株 21年8月期 34,755,900株

② 期末自己株式数 22年8月期 7,322,020株 21年8月期 1,471,720株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	12,222	3.4	3,140	5.5	3,276	7.1	1,926	13.2
21年8月期	11,825	5.3	2,977	5.6	3,058	5.4	1,702	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	61.76	61.76
21年8月期	50.95	50.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年8月期	11,955		7,364		61.6		268.27	
21年8月期	12,637		10,026		79.3		301.11	

(参考) 自己資本 22年8月期 7,360百万円 21年8月期 10,022百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,565	6.4	1,668	△6.7	1,703	△8.6	912	△17.5	32.85
通期	13,011	6.5	3,250	3.5	3,302	0.8	1,838	△4.6	66.17

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ以降の1.「経営成績」の(1)「経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復や政策効果による企業収益の一部改善が見られましたが、企業の設備投資の抑制や雇用情勢・所得環境は依然として厳しい状況が続き、先行き不透明感が拭えない状況となっております。

当学習塾業界におきましては、子ども手当での支給開始により教育業界への関心が高まっておりますが、少子化傾向は依然として進行し続け、学習塾各社の競争激化は避けられない状況となっております。

このような環境のなか、当社グループでは今期を、次なる成長に向けて変革を図る年として位置付け、自立学習を身に着けるために最も適した指導法である「明光式！自立学習」の浸透と定着、情報インフラの整備や新規事業による事業領域の拡大等、様々な施策を実行してまいりました。

また、教室現場における成功事例の収集と検証を継続して行い、教務力の強化に努めるとともに、自立学習の支援ツールである「明光式！自立学習パーフェクトBOOK」の更なる開発や定着を進め、他塾との差別化を図ってまいりました。プロモーション活動としては、「4DAYS」等各種キャンペーンの実施や新しいツールの開発、TVCM、新聞雑誌、インターネット及びモバイル等メディアへの積極的な広告展開を実施し、生徒募集活動をバックアップするとともに、明光義塾のブランドイメージ向上を推進してまいりました。

明光義塾の教室数においては、平成22年7月2日に、直営教室、フランチャイズ教室合わせて1,900教室を達成しており、今後も積極的かつ戦略的な教室展開を実施してまいります。

新規事業として、平成21年9月2日付で、株式会社東京医進学院の全株式を取得し連結子会社化し、新たに医系大学受験専門予備校事業に進出してまいります。

その他、平成22年2月1日付で、業務効率化及び職場環境の向上による社員の活性化のため、本社を東京都新宿区西新宿に移転いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は12,855百万円、経常利益3,243百万円及び当期純利益1,897百万円となりました。

また、平成22年8月27日付で、集団指導と個別指導の相互補完による更なる合格実績の向上、個別指導により難関校を目指す新たな生徒層の獲得を目指して株式会社早稲田アカデミーと業務提携契約を締結しております。更に、平成22年9月9日付で、業務提携による株式会社早稲田アカデミーと当社との信頼・協力関係をより強固なものにするために資本提携契約を締結しております。

今後の展開としては、株式会社早稲田アカデミーの持つ難関校受験指導ノウハウ及び教科指導ノウハウ、明光ネットワークジャパンの持つ個別指導ノウハウを活かした高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」の開発及び相互展開（両社による直営展開並びに当社によるフランチャイズ展開（平成24年より開始予定））を積極的に推進してまいります。

(イ) 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（学習塾直営事業）

直営事業につきましては、教育理念の具現化を早期に実現するため、各教室における学習指導の充実及び成功事例の共有、効果的な生徒募集方法の水平展開を実施し、教室の運営力強化に取り組んでまいりました。

研修面においては、教室長のマネジメント研修、新人教室長業務研修、入会カウンセリング研修及び講師研修等の強化に努め、教室長及び教室全体のクオリティアップを図ってまいりました。その他、生徒が安心して学習できる安全面の強化のためのコンプライアンス研修も実施しました。

教室環境、整備にも取り組み、更なる充実や業務改善を図り「理想の教室」を作りあげることに注力してまいりました。なお、直営教室は、当連結会計度において10教室増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,287百万円、営業利益1,128百万円、教室数は211教室及び在籍生徒数は14,600名となりました。

（学習塾フランチャイズ事業）

フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させるため、フランチャイズ教室の成功事例の蓄積及び共有化、継続的な研修によるスーパーバイザーのスキルアップ、その他生徒募集活動、入会カウンセリング並びにキャンペーン促進等指導体制の強化を図ってまいりました。全ての教室がホスピタリティに満ちた運営を通じ、顧客満足度の向上をチェーン全体で目指してまいりました。また、コンプライアンス・リスク管理の強化を図るため、「危機管理・コンプ

ライアンスマニュアル」の実行確認を行ってまいりました。

教室開設面につきましては、戦略的な開設促進のため、事業部内における連携強化のもと、より一層情報共有を図り、既存加盟者の教室増設見込みの発掘を継続的に行ってまいりました。新規加盟者においても積極的な募集活動を実施し、地方における開設と首都圏のドミナントを促進してまいりました。

なお、フランチャイズ教室は、当連結会計年度において85教室増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,846百万円、営業利益3,055百万円、教室数は1,697教室及び在籍生徒数は114,203名となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、売上高は633百万円となり、利益面につきましては、のれん償却額74百万円の影響により、営業損失31百万円となりました。しかしながら、当社子会社化後の状況といたしましては、新組織体制の確立、生徒募集活動の強化、並びに今後における校舎の環境改善・移転等の実施、また、より高いサービスレベルへの取り組みに邁進し、早期に収益基盤の安定化を図る所存であります。

（その他の事業）

サッカースクール事業につきましては、4スクール（草加、所沢、越谷、さいたま）で営業活動を展開いたしました。プロコーチ（FIFA「国際サッカー連盟」又は日本サッカー協会「JFA」公認ライセンス等を所持）を中心としたハイクオリティな指導を実施しております。指導マニュアルや運営マニュアルの整備、見直しの実施並びにコーチスタッフのスキルアップ等を継続的に実施してまいりました。キャンペーンやイベントの実施や広告掲載等、積極的な募集活動を展開いたしましたが、新規スクール開校がなかったこと等により、売上高・生徒数は前年同期並の推移となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は87百万円、営業利益7百万円となりました。

（ロ）所在地別セグメントの業績

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析等は行っておりません。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次 連 結 会 計 年 度	第25期		第26期	
	自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日		自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾期末直営教室数	201	+ 9	211	+ 10
明光義塾期末フランチャイズ教室数	1,612	+ 102	1,697	+ 85
明光義塾期末教室数合計	1,813	+ 111	1,908	+ 95
明光義塾期末直営教室在籍生徒数 (名)	13,989	△ 423	14,600	+ 611
明光義塾期末フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	105,859	+ 3,773	114,203	+ 8,344
明光義塾期末在籍生徒数合計 (名)	119,848	+ 3,350	128,803	+ 8,955
学習塾直営事業売上高 (百万円)	6,004	+ 293	6,287	+ 283
学習塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	5,740	+ 298	5,846	+ 106
予備校事業売上高 (百万円)	—	—	633	+ 633
その他の事業売上高 (百万円)	80	△ 0	87	+ 6
売上高合計 (百万円)	11,825	+ 590	12,855	+ 1,030
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	6,004	+ 293	6,287	+ 283
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	36,414	+ 1,784	38,112	+ 1,697
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	42,419	+ 2,077	44,400	+ 1,981

※ 1 学習塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

② 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業収益の改善が見られますが、海外経済の悪化懸念や為替レート・株価の変動等により景気の下振れ懸念は残っており、先行きは依然として不透明であることが予想されます。

学習塾業界につきましても、競争激化は避けられず、生徒層や事業領域の拡大、シナジー効果による収益力向上を目的として、アライアンスやM&A等による業界再編が加速することが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、主力事業である明光義塾事業の新成長路線の確立を目指すとともに、第2、第3の事業の柱を創っていくため、引き続き、アライアンスやM&Aを視野に入れた事業展開をしております。

具体的な施策につきましては、3.〔経営方針〕の(3)〔中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題〕をご参照願います。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高13,711百万円（前年同期比6.7%増）、連結経常利益3,258百万円（同0.5%増）及び連結当期純利益1,768百万円（同6.8%減）といたします。

なお、連結業績見通しにつきましては、平成23年8月期より新たに適用する「資産除去債務に関する会計基準」を、現時点で判断できる見積額を計上しており、その結果、連結業績予想の営業費用で16百万円、特別損失で80百万円計上しております。

③ 財政状態等の分析

a. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮設定を行わなければなりません。具体的には、貸倒引当金、減価償却累計額、有価証券の評価及び繰延税金資産等が該当いたします。

これら蓋然的な事項についての見積り、判断及び仮設定については、過去の実績等合理的な基準で行っておりますが、見積り特有の不確実性により、将来において実際値と見積りに差異が生じる可能性があります。

なお、当社グループの経営陣が当連結会計年度において、見積り、判断及び仮設定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えられる項目は次のとおりであります。

（有価証券）

当社グループが所有する有価証券の会計処理については、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。

市場性のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得原価との差額については、税効果会計適用後、純資産の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。

満期保有目的の債券、市場性のないその他有価証券（複合金融商品で一定のものを除く。）は、償却原価法又は原価法により連結貸借対照表価額としております。

なお、これら有価証券の将来の市場価額及び実質価額が著しく下落し、回復可能性があるとは判断できないものについては、減損処理が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

また、複合金融商品で一定のものについては、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額（主として、複合金融商品に組み込まれた先物為替予約を時価評価した際生じる評価差額）を損益に計上しております。したがって、為替の相場等の状況により多額の評価損を計上する可能性があります。

（繰延税金資産）

当社グループは、連結貸借対照表上の資産・負債の計上額と課税所得の計算上の資産・負債との一時差異に関して法定実効税率を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。これらの繰延税金を決定する際に、一時差異が解消した時に予想される法定実効税率を見積って算定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を十分に検討し合理的に見積る必要があります。したがって、将来の課税所得が予想を下回った場合は、繰延税金資産が減少し税金費用が計上され、財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

b. 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(a) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,932百万円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金4,361百万円、売掛金752百万円及び有価証券359百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,347百万円となりました。

その主な内訳は、投資有価証券2,953百万円、敷金及び保証金497百万円及び投資不動産730百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,434百万円となりました。

その主な内訳は、短期借入金1,500百万円、未払費用523百万円及び未払法人税等510百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,494百万円となりました。

その主な内訳は、長期借入金1,000百万円、従業員長期未払金220百万円及び役員長期未払金166百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,350百万円となりました。

その主な内訳は、利益剰余金9,802百万円、自己株式△4,545百万円であります。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析等は行っておりません。

(b) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、12,855百万円となりました。その主な内訳は、学習塾直営事業売上高6,287百万円、学習塾フランチャイズ事業売上高5,846百万円であります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、7,323百万円となりました。売上原価率は、57.0%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、2,423百万円となりました。その主な内訳は、広告宣伝費542百万円、販売促進費676百万円及び賃借料151百万円であります。

(営業利益)

上記の営業損益計算の結果、当連結会計年度の営業利益は、3,108百万円となりました。

売上高営業利益率については、24.2%となりました。

(営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は、236百万円となりました。その主な内訳は、受取利息66百万円、受取配当金27百万円及び受取賃貸料104百万円であります。

当連結会計年度の営業外費用は、102百万円となりました。その主な内訳は、支払利息20百万円、投資有価証券評価損40百万円及び賃貸費用34百万円であります。

(経常利益)

上記の経常損益計算の結果、当連結会計年度の経常利益は、3,243百万円となりました。売上高経常利益率については、25.2%となりました。学習塾業界では引き続きトップレベルの収益性を維持しております。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度の特別利益は、47百万円となりました。その内訳は、保険解約返戻金20百万円及び投資有価証券売却益27百万円であります。

当連結会計年度の特別損失は、81百万円となりました。

その主な内訳は、投資有価証券売却損46百万円及び投資有価証券評価損18百万円であります。

(当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、1,897百万円となりました。1株当たり当期純利益は、60円82銭となりました。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析等は行っておりません。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは主として、学習塾事業という特性上、早期における債権回収及び低資本による教室開設・運営が可能であり、特段の投融資がない限り、剰余金の増加により現金及び現金同等物の増減は毎期プラスとなります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益3,209百万円及び借入れによる収入3,000百万円等の資金増加要因と、法人税等の支払額1,366百万円、借入金の返済による支出1,481百万円及び自己株式の取得による支出3,964百万円等の資金減少要因があったことにより、当連結会計年度末には3,460百万円となりました。

d. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、急速な業界環境や経済動向の変化に対応するため、将来の透視図を描き、収益機会を創造し、明確な目標設定を基本とする戦略的事業展開を推進し、最善の経営意思決定をするように努めております。

なお、今後の解決すべき主たる重点課題及び今後の方針等は、3.〔経営方針〕の(3)〔中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題〕をご参照下さい。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,460百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,237百万円となりました。

これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税金等調整前当期純利益3,209百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額1,366百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は882百万円となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出359百万円、投資有価証券の取得による支出726百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出176百万円等の資金減少要因がありましたが、有価証券の償還による収入599百万円、投資有価証券の売却による収入464百万円及び定期預金の純減少による収入額1,073百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,043百万円となりました。

これは主に、借入れによる収入3,000百万円、借入金の返済による支出1,481百万円、自己株式の取得による支出3,964百万円及び配当金の支払額598百万円があったこと等によるものであります。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析等は行っておりません。

⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率(%)	69.3	72.8	79.3	59.8
時価ベースの自己資本比率(%)	195.5	125.1	152.0	138.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	103.0	52.2	21.9	111.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	213.0	85.4	152.6	88.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成21年8月期以前の指標については、個別ベースの数値で算出しております。

(2) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や安定配当を継続的なものとするを基本方針としております。

上記の基本方針のもと、年間配当性向は35%程度を目処とし、安定的な成果の配分を実施してまいります。

また、剰余金の配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則的な基本方針としております。

配当の決定機関は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、自己株式の取得・消却、剰余金のその他の処分については、当社の財政状態等を勘案し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度につきましては、資金状況等を踏まえ、平成22年10月22日開催予定の取締役会において、次のように剰余金の処分に関する決議を予定しております。

① 期末配当に関する事項

イ. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金11円 総額301,805,680円

ロ. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年11月22日

② 剰余金の処分に関する事項

イ. 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 1,000,000,000円

ロ. 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,000,000,000円

この結果、当連結会計年度の配当につきましては、中間配当金9円を含め、1株当たり年間配当金を20円（平成21年8月期より2円増配）とさせていただく予定であります。当連結会計年度（連結ベース）の配当性向につきましては32.9%となる予定であります。

なお、次期（平成23年8月期）の剰余金の配当につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円とし、合わせて1株当たり年間配当金20円とさせていただく予定であります。

(3) 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成22年8月31日）現在において判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

① フランチャイズ契約について

当社は、全国に個別指導塾「明光義塾」のフランチャイズチェーン展開を図るために、加盟者とフランチャイズ契約を締結し、教室開設指導及び継続的な教室経営指導並びに教室用備品、教室用機器、教材、テスト及び広告宣伝物等の商品販売を行っております。

当社といたしましては、フランチャイズ加盟者への経営指導により、経営者意識の確立、生徒の募集及び教室数の増加に注力しております。また、当社とフランチャイズ加盟者が一体となり「明光義塾」の優位性の向上を図るため、様々な施策を図っております。

しかしながら、何らかの事情によりフランチャイズ加盟者は、当社とのフランチャイズ加盟契約を解消する可能性があります。また、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。

上記のような事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼすだけでなく、ブランドイメージにも影響を与え、事業展開及びフランチャイズ展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向について

当社が属する学習塾業界は、いわゆる「少子化」の進行により、市場規模が微減傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと予想されております。

このような状況下、業界の最近の動向として、時代のニーズの変化に応じ、集団指導塾から個別指導塾へシフトする学習塾が増加しております。個別指導の指導形態は一人ひとりの子どもを大切に教育するという社会の傾向を受けて着実に伸びており、今後も需要が高まるものと予想されております。

また、近年では個別指導塾の中でも差別化が進む傾向が顕著であります。個別指導塾においては、当社が経営する「明光義塾」、株式会社東京個別指導学院が経営する「東京個別指導学院」、並びに株式会社リソー教育が経営する「トーマス」等が有力塾とされており、その他に集団指導塾が併営する個別指導塾等があります。

以上のような状況下にあつて、当社は個別指導塾として優位性を維持できるものと考えておりますが、競合他社の事業拡大や新規参入等により、業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社は、学習塾を経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営指導を行っております。なお、教室運営の過程において、生徒、保護者及び講師等の個人情報を入手する立場にあります。当社では、これらの個人情報管理について、「個人情報保護規程」に則り、「リスク管理委員会」による情報漏洩未然防止策の検討、施策の運用状況の検証等を行い、個人情報保護対策に努めております。

しかしながら、様々な要因によりこれらの個人情報が漏洩する可能性があります。

上記のような事態が発生した場合、顧客からの信用が失墜するとともに、営業機会の損失及び損害賠償の請求等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループが所有する有価証券の会計処理については、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。

市場性のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得原価との差額については、税効果会計適用後、純資産の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。

満期保有目的の債券、市場性のないその他有価証券（複合金融商品で一定のものを除く。）は、償却原価法又は原価法により連結貸借対照表価額としております。

なお、これら有価証券の将来の市場価額及び実質価額が著しく下落し、回復可能性があるとは判断できないものについては、減損処理が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

また、複合金融商品で一定のものについては、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額（主として、複合金融商品に組み込まれた先物為替予約を時価評価した際生じる評価差額）を損益に計上しております。したがって、為替の相場等の状況により多額の評価損を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京医進学院の全株式を平成21年9月2日付で取得し、新たに予備校事業（医系大学受験専門予備校事業）に進出しております。

この結果、当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社（株式会社東京医進学院）、関連会社（株式会社創企社）の計3社で構成され、学習塾直営事業として明光義塾直営教室を運営するとともに、学習塾フランチャイズ事業として独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営、指導を行っております。また、予備校事業として医系大学受験専門予備校を運営するとともに、その他の事業として、サッカースクール事業等を行っております。

なお、平成22年9月2日開催の取締役会において、株式会社ユーデックの株式を取得し、持分法適用関連会社化することを決議し、平成22年9月17日に380株（議決権の所有割合19.2%）取得しております。

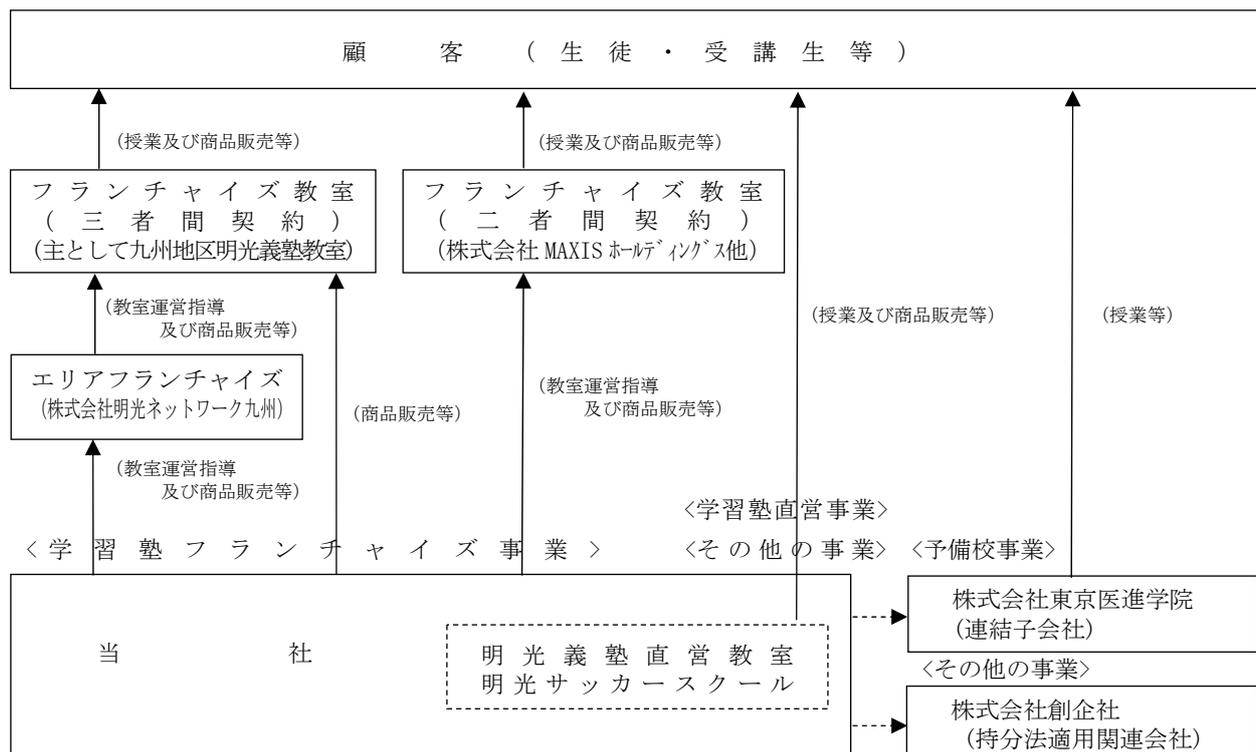
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 学習塾直営事業・・・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
- (2) 学習塾フランチャイズ事業・・・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設指導、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
- (3) 予備校事業・・・医系大学受験専門予備校の経営
- (4) その他の事業・・・子ども対象のサッカースクール事業
 関連会社の事業・・・「株式会社創企社」におけるテレマーケティング関連事業及び保険代理店事業他

当社の関係会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社東京医進学院	東京都新宿区	百万円 52	(予備校事業) 医系大学受験専門予備校の経営	% 100.0	経営指導 資金の貸付 役員の兼任（3名）
(持分法適用関連会社) 株式会社創企社	神奈川県横浜市 港北区	165	(その他の事業) テレマーケティング関連事業 及び保険代理店事業 他	30.1	資本提携 役員の兼任（1名）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

〈経営理念〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す
- ・ フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する

上記2つの経営理念のもとに、事業活動を通じて民間教育企業としての人づくりと、フランチャイズノウハウの提供による自己実現支援企業としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業でありたいと考えております。

〈教育理念〉

- ・ 個別指導による自立学習を通じて創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する

上記の教育理念により多様化する教育に対する様々なニーズに応えたいと考えております。

〈経営基本方針〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指す

上記の経営基本方針により全社一丸となり経営理念、教育理念の具現化を図ることを目指しております。

21世紀は、物質文明から精神文明の時代になるであろうとの予測もあるだけに、当社の使命は重大であると考えております。当社といたしましては、「人づくり」を中心とし、新しいもの、未知なるものへ挑戦する意欲と広い視野を持ち、将来的には生涯教育への対応やフランチャイズシステムのネットワーク化を通じて、教育産業等におけるフランチャイズのトップブランドを確立し、常に前進し続ける企業の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高及び経常利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高経常利益率を経営上重要な指標と考えております。中長期的には、資本効率をより意識した経営に努め、資本効率性をはかる指標である総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）の向上に努め、企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社は、本年、「新中期経営計画」（平成23年8月期～平成25年8月期）を策定いたしました。

本中期経営計画は、中長期的な将来ビジョンを見据えた「新たな成長路線の確立」を目指し策定をいたしました。当社は、「自立学習」「個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」の直営及びフランチャイズシステムでの全国展開をしており、個別指導塾のパイオニアとして、個別指導の運営技術、フランチャイズ展開に高い評価を受けております。これまで、当社の成長基盤となっていたのは「明光義塾」の教室数増であり、この教室増に依存した成長から、新たな成長路線として教室数、生徒数、授業回数³の3次元成長を目指すとともに、新規に第2、第3の事業の柱を構築していくことが、今後の更なる企業成長を可能にするとの判断に至りました。

これら新成長路線を支える組織を構築するべく、平成22年9月1日付で、組織変更を実施しております。これにより、明光義塾事業の更なる成長と競争力の強化並びに機動的組織の構築を図ってまいります。また、第2、第3の事業の柱を構築していくために、他社とのアライアンス及びM&A等も視野に入れ、新しい事業領域への進出を積極化し、顧客層の拡大を図ってまいります。その一環として、当社は、進学塾「早稲田アカデミー」を展開する株式会社早稲田アカデミーと業務・資本提携を締結しており、新しい事業領域の進出として、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」の開発及び展開を積極的に推進していきます。

当社は、引き続き、事業拡大への積極投資と経営の革新化を推進し、収益機会の多角化、永続的な成長路線の維持に取り組んでまいります。また、当社は今後においても、将来の透視図を描き、収益機会を創造し、最善の経営意思決定をするように努めてまいります。

以下の項目を基本戦略並びに新中期経営戦略(最重要課題)として掲げております。

[基本戦略] ~新しい成長トレンドの基盤を確立~

- ① 明光義塾事業の新成長路線の確立
- ② 新規事業の確立による顧客層の拡大
- ③ 新成長路線を支える組織改革と人材育成

[新中期経営戦略(最重要課題)の骨子]

- ① 組織改編による機能強化
- ② エリア戦略の強化
- ③ 教務力、マーケティング力の強化
- ④ 事業成長を支えるシステムの構築
- ⑤ 新規事業の立ち上げ
- ⑥ 人材育成の強化
- ⑦ ガバナンス体制の強化
- ⑧ CSR(社会的責任)の取り組み

[組織改編]

- ① 事業を取り巻く営業課題等に対し、迅速な意思決定を行うため「事業戦略会議」を設置
- ② 「直営事業部」と「FC事業部」を統合し「明光義塾事業本部」を設置
「明光義塾事業本部」内は、エリア別に再編し第1~第5事業部の5事業部を設置
- ③ FC事業部内のFC支援課と直営事業部の本部スタッフ及び教務部研修センターを統合し「本部事務局」(「明光義塾事業本部」内)を設置し、教室支援の強化
- ④ 連結子会社である株式会社東京医進学院、その他新規事業を統括する部署として「事業開発本部」を設置

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,361,975
売掛金		752,230
有価証券		359,832
商品		89,252
貯蔵品		12,445
前渡金		101,557
前払費用		102,406
繰延税金資産		190,885
その他		19,984
貸倒引当金		△58,076
流動資産合計		5,932,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		572,062
減価償却累計額		△203,072
建物及び構築物（純額）		368,990
工具、器具及び備品		172,099
減価償却累計額		△115,997
工具、器具及び備品（純額）		56,102
土地		240,486
有形固定資産合計		665,578
無形固定資産		
のれん		298,208
ソフトウェア		266,889
電話加入権		18,925
無形固定資産合計		584,023
投資その他の資産		
投資有価証券	※1	2,953,086
出資金		1
長期前払費用		10,459
繰延税金資産		451,526
敷金及び保証金		497,565
投資不動産		854,187
減価償却累計額		△123,842
投資不動産（純額）		730,345
長期預金		416,000
その他		38,589
投資その他の資産合計		5,097,573
固定資産合計		6,347,175
資産合計		12,279,668

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	70,562
短期借入金	1,500,000
未払金	14,220
未払費用	523,869
未払法人税等	510,810
未払消費税等	81,113
前受金	308,031
預り金	133,847
賞与引当金	279,527
その他	12,661
流動負債合計	3,434,643
固定負債	
長期借入金	1,000,000
退職給付引当金	11,633
従業員長期未払金	220,049
役員長期未払金	166,320
繰延税金負債	30,471
長期預り保証金	65,814
固定負債合計	1,494,287
負債合計	4,928,931
純資産の部	
株主資本	
資本金	965,159
資本剰余金	1,277,683
利益剰余金	9,802,923
自己株式	△4,545,470
株主資本合計	7,500,295
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△153,894
評価・換算差額等合計	△153,894
新株予約権	4,335
純資産合計	7,350,736
負債純資産合計	12,279,668

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	12,855,779
売上原価	7,323,646
売上総利益	5,532,132
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	542,163
販売促進費	676,653
貸倒引当金繰入額	17,914
役員報酬	198,495
給料及び手当	185,396
賞与	35,453
賞与引当金繰入額	36,882
退職給付費用	489
役員退職慰労引当金繰入額	4,430
支払手数料	95,142
減価償却費	28,453
賃借料	151,432
のれん償却額	74,552
その他	376,225
販売費及び一般管理費合計	2,423,685
営業利益	3,108,446
営業外収益	
受取利息	66,520
受取配当金	27,438
持分法による投資利益	9,571
受取賃貸料	104,445
その他	28,898
営業外収益合計	236,875
営業外費用	
支払利息	20,323
投資有価証券評価損	40,110
賃貸費用	34,436
その他	7,218
営業外費用合計	102,088
経常利益	3,243,233

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
特別利益		
保険解約返戻金		20,581
投資有価証券売却益		27,155
特別利益合計		47,736
特別損失		
投資有価証券売却損		46,148
有形固定資産除却損	※1	5,585
投資有価証券評価損		18,265
事務所移転費用		11,101
特別損失合計		81,100
税金等調整前当期純利益		3,209,869
法人税、住民税及び事業税		1,295,045
法人税等調整額		17,720
法人税等合計		1,312,766
当期純利益		1,897,103

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	964,322
当期変動額	
新株の発行	837
当期変動額合計	837
当期末残高	965,159
資本剰余金	
前期末残高	1,276,849
当期変動額	
新株の発行	834
当期変動額合計	834
当期末残高	1,277,683
利益剰余金	
前期末残高	8,488,834
当期変動額	
剰余金の配当	△599,142
当期純利益	1,897,103
その他	16,127
当期変動額合計	1,314,088
当期末残高	9,802,923
自己株式	
前期末残高	△581,113
当期変動額	
自己株式の取得	△3,964,357
当期変動額合計	△3,964,357
当期末残高	△4,545,470
株主資本合計	
前期末残高	10,148,893
当期変動額	
新株の発行	1,671
剰余金の配当	△599,142
当期純利益	1,897,103
その他	16,127
自己株式の取得	△3,964,357
当期変動額合計	△2,648,597
当期末残高	7,500,295

(単位：千円)

当連結会計年度
(自平成21年9月1日
至平成22年8月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△126,778
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,115
当期変動額合計	△27,115
当期末残高	△153,894
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△126,778
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,115
当期変動額合計	△27,115
当期末残高	△153,894
新株予約権	
前期末残高	4,085
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250
当期変動額合計	250
当期末残高	4,335
純資産合計	
前期末残高	10,026,199
当期変動額	
新株の発行	1,671
剰余金の配当	△599,142
当期純利益	1,897,103
その他	16,127
自己株式の取得	△3,964,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,864
当期変動額合計	△2,675,462
当期末残高	7,350,736

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,209,869
減価償却費	198,619
のれん償却額	74,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,602
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,481
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,031
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,430
受取利息及び受取配当金	△93,959
支払利息	20,323
持分法による投資損益(△は益)	△9,571
受取賃貸料	△104,445
賃貸費用	34,436
保険解約返戻金	△20,581
固定資産除却損	5,585
事務所移転費用	11,101
投資有価証券売却損益(△は益)	18,993
投資有価証券評価損益(△は益)	58,375
売上債権の増減額(△は増加)	△22,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,812
仕入債務の増減額(△は減少)	334
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,434
未払費用の増減額(△は減少)	86,080
その他の資産の増減額(△は増加)	6,001
その他の負債の増減額(△は減少)	△52,223
その他	△11,101
小計	3,482,179
利息及び配当金の受取額	119,702
利息の支払額	△25,215
保険金の受取額	27,589
法人税等の支払額	△1,366,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237,362

（単位：千円）

当連結会計年度
（自 平成21年9月1日
至 平成22年8月31日）

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△359,283
有価証券の償還による収入	599,022
有形固定資産の取得による支出	△132,491
有形固定資産の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	△105,505
無形固定資産の売却による収入	72
投資有価証券の取得による支出	△726,688
投資有価証券の売却による収入	464,995
投資有価証券の償還による収入	8,842
会員権の取得による支出	△38,476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△176,302
貸付金の回収による収入	116,709
差入保証金の差入による支出	△167,295
差入保証金の回収による収入	188,067
定期預金の増減額（△は増加）	1,073,100
その他	137,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	882,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	3,000,000
借入金の返済による支出	△1,481,906
株式の発行による収入	1,671
自己株式の取得による支出	△3,964,357
配当金の支払額	△598,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,043,075
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	76,601
現金及び現金同等物の期首残高	3,384,356
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,460,958

継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社東京医進学院 当連結会計年度より、株式会社東京医進学院を連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社創企社 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 株式会社創企社は、決算日が9月末日であるため、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 a. 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 b. 貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ① 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 工具、器具及び備品 2年～15年 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社については、従業員の退職給付に充てるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、連結子会社の退職金規程による当連結会計年度末自己都合要支給額から特定退職金共済制度による給付額を控除した残高を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年10月13日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年11月20日開催の第25回定時株主総会終結の日をもって廃止することを決議いたしました。また、平成21年11月20日開催の第25回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員10名に対して各人の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日である平成21年11月20日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を固定負債の役員長期未払金として計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 (平成22年8月31日)	
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券（株式）	69,027 千円
2. 偶発債務	
平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。	
これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償等請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しました。	
東京地方裁判所は、平成22年9月21日付で、株式会社リアルナレッジに対して、73,416千円及び遅延損害金の支払いを命じ、また、当社に対して、976千円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。同社はこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中であります。	
当社は引き続き、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針であります。訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。	

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
※1. 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	3,852 千円
工具、器具及び備品	1,733 千円
計	5,585 千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	34,755,900	3,000	—	34,758,900
合計	34,755,900	3,000	—	34,758,900
自己株式				
普通株式（注）2	1,471,720	5,850,300	—	7,322,020
合計	1,471,720	5,850,300	—	7,322,020

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、次のとおりであります。
 新株予約権の権利行使による増加 3,000株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。
 市場買付けによる増加 5,850,300株
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末の株式数は前事業年度末の株式数を記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,335

- （注）上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月21日 取締役会	普通株式	299,557	9	平成21年8月31日	平成21年11月24日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	299,584	9	平成22年2月28日	平成22年5月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	301,805	11	平成22年8月31日	平成22年11月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自 平成21年9月1日） （至 平成22年8月31日）	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
（平成22年8月31日現在）	
（千円）	
現金及び預金勘定	4,361,975
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,001,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	99,983
現金及び現金同等物	3,460,958
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。	
（千円）	
株式会社東京医進学院（平成21年9月1日現在）	
流動資産	319,628
固定資産	531,866
のれん	372,760
流動負債	△383,025
固定負債	△549,378
東京医進学院株式の取得価額	291,850
東京医進学院の現金及び現金同等物	△115,547
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	176,302

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金であります。これは、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に関する信用リスクについては、生徒・取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、家主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

借入金のうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。その管理は経理部にて行っております。なお、当連結会計年度末において当該借入金の全額返済に伴い、デリバティブ取引は存在していません。

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,361,975	4,361,975	—
(2)売掛金	752,230		
貸倒引当金(注)	△ 58,076		
	694,153	694,153	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,599,487	1,615,133	15,645
②その他有価証券	1,244,353	1,244,353	—
(4)敷金及び保証金	497,565	413,325	△ 84,239
資産計	8,397,535	8,328,941	△ 68,594
(1)買掛金	70,562	70,562	—
(2)短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(3)未払法人税等	510,810	510,810	—
(4)長期借入金	1,000,000	1,000,000	—
負債計	3,081,372	3,081,372	—

(注) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間毎に区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	69,027
匿名組合出資金	400,050

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,360,850	—	—	—
売掛金	752,230	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300,000	500,000	500,000	300,000
その他有価証券のうち満期が あるもの	60,000	440,000	—	—
合 計	5,473,080	940,000	500,000	300,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	1,000,000	—	—	—	—
合 計	—	1,000,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年8月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,097,231	1,123,422	26,191
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	502,256	491,710	△ 10,545
合 計	1,599,487	1,615,133	15,645

2. その他有価証券(平成22年8月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,284	35,318	21,033
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	14,284	35,318	21,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	963,269	722,316	△ 240,953
債券	300,000	138,030	△ 161,970
その他	387,607	348,689	△ 38,918
小計	1,650,877	1,209,035	△ 441,841
合計	1,665,162	1,244,353	△ 420,808

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	464,995	27,155	46,148
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	464,995	27,155	46,148

4. 減損処理を行った有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,265千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部については特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し、拠出しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

項目	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
(1) 退職給付債務	△ 17,851
(2) 年金資産	6,218
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△ 11,633

(注) 連結子会社の従業員数は300人未満であり、簡便法を採用しております。期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

項目	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
退職給付費用	3,265
勤務費用	3,265

(注) 連結子会社の従業員数は300人未満であり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の従業員数は300人未満であり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当事項ありません。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費（株式報酬費用） 250千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成16年11月ストック・オプション	平成17年11月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 293名	当社取締役 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数	普通株式（注） 1,047,000株	普通株式 67,000株
付与日	平成16年11月26日	平成17年11月25日
権利確定条件	付与日（平成16年11月26日）以降、権利確定日（平成18年11月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年11月25日）以降、権利確定日（平成19年11月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年11月26日 至 平成18年11月30日	自 平成17年11月25日 至 平成19年11月30日
権利行使期間	自 平成18年12月1日 至 平成21年11月25日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。	自 平成19年12月1日 至 平成22年11月24日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成18年12月ストック・オプション	平成19年12月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 15名	当社取締役 1名 当社従業員 14名
ストック・オプション数	普通株式 27,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成18年12月28日	平成19年12月27日
権利確定条件	付与日（平成18年12月28日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年12月27日）以降、権利確定日（平成21年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年12月28日 至 平成20年12月31日	自 平成19年12月27日 至 平成21年12月31日
権利行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成23年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。	自 平成22年1月1日 至 平成24年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。

（注） 上記表に記載された株式数は、平成17年4月20日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成16年11月ストック・オプション	平成17年11月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	483,000	37,000
権利確定	—	—
権利行使	3,000	—
失効	480,000	1,000
未行使残	—	36,000

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成18年12月ストック・オプション	平成19年12月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	24,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	24,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	13,000	—
権利確定	—	24,000
権利行使	—	—
失効	—	1,000
未行使残	13,000	23,000

- (注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成17年4月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末の株式数は前事業年度末の株式数を記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成16年11月ストック・オプション	平成17年11月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	557	648
行使時平均株価 (円)	565.62	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月	平成18年12月ストック・オプション	平成19年12月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	608	701
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	112.25	82.07

(注) 権利行使価格については、平成17年4月20日付株式分割(株式1株につき3株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年8月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	113,778
未払事業税	41,310
未払事業所税	2,930
貸倒引当金	19,540
その他	15,868
小計	193,428
評価性引当額	△ 2,542
計	190,885
繰延税金資産(固定)	
子会社の繰越欠損金	5,699
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(建物)	41,586
投資有価証券評価損	154,972
役員長期未払金	67,692
従業員長期未払金	89,560
その他有価証券評価差額金	105,314
その他	41,130
小計	505,954
評価性引当額	△ 54,428
計	451,526
繰延税金資産合計	642,411
繰延税金負債(固定)	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地)	△ 30,471
計	△ 30,471
繰延税金負債合計	△ 30,471
繰延税金資産の純額	611,940
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
<p>法廷実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

パーチェス法適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社東京医進学院 医系大学受験専門予備校の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では、既に学習塾事業に進出しておりますが、株式会社東京医進学院の子会社化によって、事業領域の拡大が図られ、当社グループ全体の業容拡大が期待できるためであります。

(3) 企業結合日

平成21年9月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年9月1日から平成22年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	267,750千円
----	-----------

取得に直接要した支出

アドバイザー手数料他	24,100千円
------------	----------

取得原価	291,850千円
------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 372,760千円

(2) 発生原因

当社とのシナジー効果及び今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	319,628千円
------	-----------

固定資産	531,866千円
------	-----------

資産合計	851,494千円
------	-----------

流動負債	383,025千円
------	-----------

固定負債	549,378千円
------	-----------

負債合計	932,404千円
------	-----------

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社及び子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成22年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,008千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	984,904
933,692	△ 13,453	920,238	

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、連結貸借対照表計上額は、連結貸借対照表の投資不動産と建物、構築物及び土地の一部であります。
2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末残高は企業結合日の連結貸借対照表計上額を記載しております。
3. 時価の算定方法
「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	学習塾 直営事業 (千円)	学習塾 フランチャイ ズ事業 (千円)	予備校事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,287,888	5,846,767	633,683	87,439	12,855,779	—	12,855,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	199	258	—	457	(457)	—
計	6,287,888	5,846,967	633,941	87,439	12,856,236	(457)	12,855,779
営業費用	5,159,751	2,791,126	665,703	80,415	8,696,996	1,050,335	9,747,332
営業利益又は営業損失（△）	1,128,137	3,055,841	△ 31,761	7,023	4,159,239	(1,050,793)	3,108,446
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	665,511	1,075,657	1,122,110	11,643	2,874,923	9,404,745	12,279,668
減価償却費	40,317	66,662	8,399	311	115,690	24,320	140,010
資本的支出	86,880	59,994	17,057	1,643	165,575	10,953	176,528

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- (1) 学習塾直営事業・・・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
- (2) 学習塾フランチャイズ事業・・・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設指導、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
- (3) 予備校事業・・・医系大学受験専門予備校の経営
- (4) その他の事業・・・子ども対象のサッカースクール事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,050,335千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,404,745千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資不動産及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	
1株当たり純資産額	267.76円
1株当たり当期純利益金額	60.82円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	60.82円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,897,103
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,897,103
期中平均株式数（株）	31,190,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数（株）	1,815
（うち新株予約権（株））	(1,815)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月ストック・オプション（株式の数36,000株）、平成18年12月ストック・オプション（株式の数13,000株）、平成19年12月ストック・オプション（株式の数23,000株）、 なお、これらの詳細は、（ストック・オプション等関係）に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

業務・資本提携に伴う第三者割当による自己株式処分

当社は、平成22年9月9日開催の取締役会において、業務・資本提携に伴う第三者割当による自己株式の処分について決議し、払込は平成22年9月24日に完了しております。

(1) 契約締結日

業務提携	平成22年8月27日
資本提携	平成22年9月9日

(2) 業務・資本提携先 株式会社早稲田アカデミー

(3) 業務提携の内容

① 高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」の開発及び展開

- i. 早稲田アカデミーの持つ難関校受験指導ノウハウ及び教科指導ノウハウ、明光ネットワークジャパンの持つ個別指導ノウハウを活かした、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」の新規開発
- ii. 両社の相互協力による「早稲田アカデミー個別進学館」の新規立ち上げ（平成23年1月2校出校予定）
- iii. 「早稲田アカデミー個別進学館」の相互展開（両社による直営展開並びに明光ネットワークジャパンによるフランチャイズ展開（平成24年より開始予定））

② 教育情報・受験情報・地域情報等の共有と相互提供

③ 教材・指導コンテンツ、研修コンテンツ類の共同開発並びに相互提供

④ 相互協力による人材育成

(4) 資本提携の内容

株式会社早稲田アカデミーは株式会社明光ネットワークジャパンの保有する自己保有普通株式347,600株を第三者割当による自己株式処分により引受け、また、株式会社明光ネットワークジャパンは、株式会社早稲田アカデミー発行済普通株式346,700株を限度として市場買付け等により取得する。

(5) 自己株式処分の内容

① 株式の種類 普通株式

② 処分の方法 第三者割当てによる処分

③ 株式の総数 347,600株

④ 処分価額 1株につき624円（総額216,902,400円）

⑤ 処分価額の算定方法

平成22年6月9日から平成22年9月8日（取締役会決議の前日）までの3か月間の東京証券取引所における終値平均（円未満切捨て）を採用したものです。

⑥ 払込期日 平成22年9月24日

⑦ 処分先 株式会社早稲田アカデミー

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,296,493	4,072,277
売掛金	729,134	750,952
有価証券	850,310	359,832
商品	73,475	87,279
貯蔵品	9,661	11,847
前渡金	8,502	101,557
前払費用	87,435	93,109
繰延税金資産	177,651	190,885
短期貸付金	—	※1 60,000
その他	14,630	19,059
貸倒引当金	△52,474	△58,076
流動資産合計	7,194,821	5,688,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,610	277,741
減価償却累計額	△117,490	△139,562
建物（純額）	79,119	138,178
工具、器具及び備品	147,195	152,793
減価償却累計額	△88,942	△102,138
工具、器具及び備品（純額）	58,252	50,654
土地	18,486	18,486
有形固定資産合計	155,858	207,319
無形固定資産		
ソフトウェア	185,887	266,889
ソフトウェア仮勘定	107,280	—
電話加入権	18,197	18,925
無形固定資産合計	311,364	285,815
投資その他の資産		
投資有価証券	2,948,535	2,882,620
関係会社株式	43,328	420,178
出資金	20	—
関係会社長期貸付金	—	387,000
長期前払費用	11,381	9,941
繰延税金資産	464,585	451,526
敷金及び保証金	465,873	437,877
投資不動産	851,327	854,187
減価償却累計額	△109,458	△123,842
投資不動産（純額）	741,868	730,345
長期預金	300,000	416,000
その他	—	38,476
投資その他の資産合計	4,975,592	5,773,965
固定資産合計	5,442,815	6,267,100
資産合計	12,637,637	11,955,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,228	70,562
短期借入金	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	425,600	—
未払金	230,781	9,684
未払費用	359,052	475,780
未払法人税等	592,416	510,500
未払消費税等	66,961	80,176
前受金	76,904	78,840
預り金	126,742	127,237
賞与引当金	204,289	273,305
その他	11,262	12,621
流動負債合計	2,164,239	3,138,709
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
役員退職慰労引当金	162,890	—
従業員長期未払金	228,533	220,049
役員長期未払金	—	166,320
長期預り保証金	55,774	65,814
固定負債合計	447,198	1,452,183
負債合計	2,611,437	4,590,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	964,322	965,159
資本剰余金		
資本準備金	907,316	908,150
その他資本剰余金	369,532	369,532
資本剰余金合計	1,276,849	1,277,683
利益剰余金		
利益準備金	54,482	54,482
その他利益剰余金		
別途積立金	6,547,000	7,547,000
繰越利益剰余金	1,887,352	2,214,593
利益剰余金合計	8,488,834	9,816,075
自己株式	△581,113	△4,545,470
株主資本合計	10,148,893	7,513,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126,778	△152,852
評価・換算差額等合計	△126,778	△152,852
新株予約権	4,085	4,335
純資産合計	10,026,199	7,364,931
負債純資産合計	12,637,637	11,955,824

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
直営教室収入	5,608,772	5,880,108
加盟教室収入	3,876,354	4,052,281
商品売上高	2,196,470	2,135,378
その他の収入	143,917	154,526
売上高合計	11,825,514	12,222,295
売上原価	6,644,562	6,836,399
売上総利益	5,180,951	5,385,896
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	546,162	535,148
販売促進費	673,758	641,831
貸倒引当金繰入額	12,191	17,914
貸倒損失	399	—
役員報酬	186,900	188,691
給料及び手当	161,048	176,089
賞与	23,738	35,453
賞与引当金繰入額	22,221	35,142
退職給付費用	5,426	—
役員退職慰労引当金繰入額	17,590	4,430
福利厚生費	63,178	69,869
法定福利費	33,642	41,123
旅費及び交通費	24,974	21,666
消耗品費	18,588	41,392
支払手数料	84,049	82,156
減価償却費	10,739	22,885
賃借料	142,469	149,987
その他	176,333	181,988
販売費及び一般管理費合計	2,203,410	2,245,771
営業利益	2,977,541	3,140,124
営業外収益		
受取利息	11,314	※1 17,941
有価証券利息	44,576	57,044
受取配当金	29,813	27,398
受取賃貸料	90,687	96,271
その他	11,128	27,478
営業外収益合計	187,520	226,134

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	当事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
営業外費用		
支払利息	11,013	13,343
投資有価証券評価損	60,180	40,110
賃貸費用	29,325	29,512
その他	6,050	6,460
営業外費用合計	106,569	89,426
経常利益	3,058,492	3,276,832
特別利益		
退職給付制度終了益	119,088	—
投資有価証券売却益	—	27,155
特別利益合計	119,088	27,155
特別損失		
投資有価証券売却損	—	44,873
有形固定資産除却損	※2 638	※2 3,446
投資有価証券評価損	173,124	17,140
本社移転費用	※3 67,845	—
特別損失合計	241,608	65,460
税引前当期純利益	2,935,973	3,238,528
法人税、住民税及び事業税	1,258,123	1,294,423
法人税等調整額	△24,508	17,720
法人税等合計	1,233,615	1,312,144
当期純利益	1,702,358	1,926,383

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
商品期首たな卸高		45,559		73,475	
当期商品仕入高		1,561,147		1,434,403	
商品期末たな卸高		73,475		87,279	
商品売上原価		1,533,231	23.1	1,420,599	20.8
II 人件費					
給与及び手当		2,619,402		2,777,058	
賞与		172,863		243,016	
賞与引当金繰入額		182,068		238,163	
退職給付費用		54,102		—	
その他		211,916		232,531	
人件費合計		3,240,353	48.8	3,490,770	51.1
III 経費					
賃借料		611,292		627,886	
支払手数料		203,405		213,359	
旅費及び交通費		263,925		274,696	
減価償却費		103,630		108,726	
その他		688,724		700,359	
経費合計		1,870,977	28.1	1,925,028	28.1
売上原価		6,644,562	100.0	6,836,399	100.0

(注) 売上原価は、教室等の運営に関して直接発生した費用並びに本社及び事務局における営業活動に関して直接発生した費用であります。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	960,578	964,322
当期変動額		
新株の発行	3,744	837
当期変動額合計	3,744	837
当期末残高	964,322	965,159
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	903,596	907,316
当期変動額		
新株の発行	3,720	834
当期変動額合計	3,720	834
当期末残高	907,316	908,150
その他資本剰余金		
前期末残高	—	369,532
当期変動額		
自己株式の処分	369,532	—
当期変動額合計	369,532	—
当期末残高	369,532	369,532
資本剰余金合計		
前期末残高	903,596	1,276,849
当期変動額		
新株の発行	3,720	834
自己株式の処分	369,532	—
当期変動額合計	373,252	834
当期末残高	1,276,849	1,277,683
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	54,482	54,482
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,482	54,482
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,547,000	6,547,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	6,547,000	7,547,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,817,135	1,887,352
当期変動額		
剰余金の配当	△632,141	△599,142
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
当期純利益	1,702,358	1,926,383
当期変動額合計	70,217	327,241
当期末残高	1,887,352	2,214,593
利益剰余金合計		
前期末残高	7,418,617	8,488,834
当期変動額		
剰余金の配当	△632,141	△599,142
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,702,358	1,926,383
当期変動額合計	1,070,217	1,327,241
当期末残高	8,488,834	9,816,075
自己株式		
前期末残高	△327,467	△581,113
当期変動額		
自己株式の取得	△581,113	△3,964,357
自己株式の処分	327,467	—
当期変動額合計	△253,646	△3,964,357
当期末残高	△581,113	△4,545,470
株主資本合計		
前期末残高	8,955,325	10,148,893
当期変動額		
新株の発行	7,464	1,671
剰余金の配当	△632,141	△599,142
当期純利益	1,702,358	1,926,383
自己株式の取得	△581,113	△3,964,357
自己株式の処分	697,000	—
当期変動額合計	1,193,567	△2,635,444
当期末残高	10,148,893	7,513,448

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△64,333	△126,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,445	△26,073
当期変動額合計	△62,445	△26,073
当期末残高	△126,778	△152,852
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△64,333	△126,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,445	△26,073
当期変動額合計	△62,445	△26,073
当期末残高	△126,778	△152,852
新株予約権		
前期末残高	2,861	4,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,223	250
当期変動額合計	1,223	250
当期末残高	4,085	4,335
純資産合計		
前期末残高	8,893,853	10,026,199
当期変動額		
新株の発行	7,464	1,671
剰余金の配当	△632,141	△599,142
当期純利益	1,702,358	1,926,383
自己株式の取得	△581,113	△3,964,357
自己株式の処分	697,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,222	△25,822
当期変動額合計	1,132,345	△2,661,267
当期末残高	10,026,199	7,364,931

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,935,973
減価償却費	117,916
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,046
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,115
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,477
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,920
受取利息及び受取配当金	△85,704
支払利息	11,013
受取賃貸料	△90,687
賃貸費用	29,325
退職給付制度終了益	△119,088
固定資産除却損	638
本社移転費用	67,845
投資有価証券評価損益(△は益)	233,304
売上債権の増減額(△は増加)	△33,966
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,863
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,624
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,631
未払費用の増減額(△は減少)	△70,621
その他の資産の増減額(△は増加)	7,142
その他の負債の増減額(△は減少)	13,076
小計	3,041,606
利息及び配当金の受取額	81,342
利息の支払額	△12,750
法人税等の支払額	△1,164,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,945,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△598,270
有価証券の償還による収入	298,740
有形固定資産の取得による支出	△52,478
有形固定資産の売却による収入	470
無形固定資産の取得による支出	△104,356
無形固定資産の売却による収入	72
投資有価証券の取得による支出	△1,698,270
投資有価証券の償還による収入	158,772
短期貸付けによる支出	△300
短期貸付金の回収による収入	48
差入保証金の差入による支出	△30,745
差入保証金の回収による収入	6,949
定期預金の増減額(△は増加)	△374,000
その他	74,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,318,505

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△566,400
株式の発行による収入	7,464
自己株式の取得による支出	△581,113
自己株式の処分による収入	697,000
配当金の支払額	△632,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,448,684
現金及び現金同等物の期首残高	4,833,041
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,384,356

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	当事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日) (至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日) (至 平成22年8月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 7年～47年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>建 物 2年～47年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 当社は従来、従業員の退職給付に充てるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、平成21年8月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>この退職給付制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施し、制度廃止時の退職金規程に基づく自己都合による要支給額から年金資産の分配額を控除した金額を従業員長期未払金(固定負債)に計上するとともに、従業員長期未払金と退職給付引当金を相殺した上、その差額を退職給付制度終了益として特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 （自 平成20年9月1日） （至 平成21年8月31日）	当事業年度 （自 平成21年9月1日） （至 平成22年8月31日）
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年10月13日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年11月20日開催の第25回定時株主総会終結の日をもって廃止することを決議いたしました。また、平成21年11月20日開催の第25回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員10名に対して各人の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日である平成21年11月20日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を固定負債の役員長期未払金として計上しております。</p>
5. 売上高の計上基準	<p>(1) 直営教室収入 授業料、講習料及び教室維持費 受講期間に対応して計上しております。 入会金 入会時に計上しております。</p> <p>(2) 加盟教室収入 ロイヤルティ 加盟教室の収入に対応して計上しております。 フランチャイズ加盟金 加盟契約締結時に計上しております。</p> <p>(3) 商品売上高 商品引渡し時に計上しております。</p>	<p>(1) 直営教室収入 同左</p> <p>(2) 加盟教室収入 同左</p> <p>(3) 商品売上高 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 （自 平成20年9月1日） （至 平成21年8月31日）	当事業年度 （自 平成21年9月1日） （至 平成22年8月31日）
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 （自 平成20年9月1日） （至 平成21年8月31日）	当事業年度 （自 平成21年9月1日） （至 平成22年8月31日）
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））により、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることになりました。しかし、リース会計基準適用初年度開始前及び開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため、損益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<p>※1.（関係会社に対する資産及び負債）</p> <hr/> <p>2. 偶発債務 平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。 これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償等請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しており、現在係争中であります。 当社は、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針ですが、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。</p>	<p>※1.（関係会社に対する資産及び負債） 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 60,000千円</p> <p>2. 偶発債務 平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。 これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償等請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しました。 東京地方裁判所は、平成22年9月21日付で、株式会社リアルナレッジに対して、73,416千円及び遅延損害金の支払いを命じ、また、当社に対して、976千円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。同社はこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中であります。 当社は引き続き、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針ですが、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)												
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <hr/> <p>※2. 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">338 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">299 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失の「本社移転費用」は、当社の本社移転を当事業年度に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費及び原状回復費等を見積り計上したものであります。</p>	建物	338 千円	工具、器具及び備品	299 千円	合計	638 千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 8,596千円</p> <p>※2. 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,766 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,679 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,446 千円</td> </tr> </table>	建物	1,766 千円	工具、器具及び備品	1,679 千円	合計	3,446 千円
建物	338 千円												
工具、器具及び備品	299 千円												
合計	638 千円												
建物	1,766 千円												
工具、器具及び備品	1,679 千円												
合計	3,446 千円												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	34,731,900	24,000	—	34,755,900
合計	34,731,900	24,000	—	34,755,900
自己株式				
普通株式（注）2	1,473,573	1,471,720	1,473,573	1,471,720
合計	1,473,573	1,471,720	1,473,573	1,471,720

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、次のとおりであります。
 新株予約権の権利行使による増加 24,000株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。
 市場買付けによる増加 1,471,700株
 単元未満株式の買取による増加 20株
 普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。
 第三者割当による自己株式の処分 1,473,573株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度 末残高 （千円）
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	4,085

- （注）上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	332,583	10	平成20年8月31日	平成20年11月25日
平成21年4月8日 取締役会	普通株式	299,557	9	平成21年2月28日	平成21年5月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月21日 取締役会	普通株式	299,557	利益剰余金	9	平成21年8月31日	平成21年11月24日

当事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	1,471,720	5,850,300	—	7,322,020

- （注）普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。
 市場買付けによる増加 5,850,300株

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度における「株主資本等変動計算書関係」（自己株式に関する事項は除く。）については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年8月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	5,296,493
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,188,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	275,862
現金及び現金同等物	3,384,356

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については、記載しておりません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	99,939	100,070	130
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000	184,240	△ 15,760
合 計	299,939	284,310	△ 15,629

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,339	187,619	21,279
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	166,339	187,619	21,279
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,214,750	1,020,618	△ 194,131
	(2) 債券	300,000	178,140	△ 121,860
	(3) その他	297,209	256,269	△ 40,939
	小計	1,811,959	1,455,028	△ 356,931
合 計		1,978,299	1,642,647	△ 335,652

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	99,939
コマーシャル・ペーパー	750,370
社債	899,498
非上場円建外国債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,340
匿名組合出資	200,050

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) その他有価証券				
非上場円建外国債券	—	—	—	178,140
匿名組合出資	—	200,050	—	—
(2) 満期保有目的の債券				
利付金融債	99,939	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	750,370	—	—	—
社債	—	499,498	400,000	—
非上場円建外国債券	—	—	—	200,000
合 計	850,310	699,548	400,000	378,140

当事業年度（平成22年8月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式376,850千円、関連会社株式43,328千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度における「有価証券関係」（子会社株式及び関連会社株式は除く。）については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自平成20年9月1日） （至平成21年8月31日）
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクを回避するための金利スワップ取引であり、実質的なリスクは有しないと判断しております。</p> <p>なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定されており、その管理は経理部にて行っております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成21年8月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年8月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。

この退職給付制度の廃止に伴い、前事業年度において、従業員の退職給付債務の精算を実施し、制度廃止時の退職金規程に基づく自己都合による要支給額から年金資産の分配額を控除した金額を従業員長期未払金（固定負債）に計上するとともに、従業員長期未払金と退職給付引当金を相殺した上、その差額を退職給付制度終了益として特別利益に計上しております。

退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年9月1日） （至 平成21年8月31日）
退職給付費用	59,528
（1）勤務費用	55,903
（2）利息費用	8,257
（3）期待運用収益	△ 1,979
（4）数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,652

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名

一般管理費（株式報酬費用） 1,223千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年11月ストック・オプション	平成16年11月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 13名	当社取締役 1名 当社従業員 293名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 174,000株	普通株式 1,047,000株
付与日	平成15年11月26日	平成16年11月26日
権利確定条件	付与日（平成15年11月26日）以降、権利確定日（平成17年11月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年11月26日）以降、権利確定日（平成18年11月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年11月26日 至 平成17年11月30日	自 平成16年11月26日 至 平成18年11月30日
権利行使期間	自 平成17年12月1日 至 平成20年11月25日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。	自 平成18年12月1日 至 平成21年11月25日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。
	平成17年11月ストック・オプション	平成18年12月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 21名	当社取締役 1名 当社従業員 15名
ストック・オプション数	普通株式 67,000株	普通株式 27,000株
付与日	平成17年11月25日	平成18年12月28日
権利確定条件	付与日（平成17年11月25日）以降、権利確定日（平成19年11月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年12月28日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年11月25日 至 平成19年11月30日	自 平成18年12月28日 至 平成20年12月31日
権利行使期間	自 平成19年12月1日 至 平成22年11月24日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。	自 平成21年1月1日 至 平成23年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。
	平成19年12月ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 14名	
ストック・オプション数	普通株式 24,000株	
付与日	平成19年12月27日	
権利確定条件	付与日（平成19年12月27日）以降、権利確定日（平成21年12月31日）まで継続して勤務していること。	
対象勤務期間	自 平成19年12月27日 至 平成21年12月31日	
権利行使期間	自 平成22年1月1日 至 平成24年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。	

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年4月20日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年11月ストック・オプション	平成16年11月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	24,000	519,000
権利確定	—	—
権利行使	24,000	—
失効	—	36,000
未行使残	—	483,000
	平成17年11月ストック・オプション	平成18年12月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	13,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	13,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	39,000	—
権利確定	—	13,000
権利行使	—	—
失効	2,000	—
未行使残	37,000	13,000
	平成19年12月ストック・オプション	
権利確定前 (株)		
前事業年度末	24,000	
付与	—	
失効	—	
権利確定	—	
未確定残	24,000	
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	
権利確定	—	
権利行使	—	
失効	—	
未行使残	—	

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年4月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成15年11月ストック・オプション	平成16年11月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	311	557
行使時平均株価 (円)	449.38	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—
	平成17年11月ストック・オプション	平成18年12月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	648	608
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	112.25
	平成19年12月ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	701	
行使時平均株価 (円)	—	
公正な評価単価 (付与日) (円)	82.07	

(注) 権利行使価格については、平成16年4月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年4月20日付株式分割(株式1株につき3株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度における「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年8月31日）	当事業年度 （平成22年8月31日）																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93,123</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,212</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,064</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,651</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">188,056</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,296</td> </tr> <tr> <td>従業員長期未払金</td> <td style="text-align: right;">93,013</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">642,237</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	93,123	未払事業税	47,212	未払事業所税	2,930	貸倒引当金	16,320	その他	18,064	計	177,651	繰延税金資産（固定）		投資有価証券評価損	188,056	役員退職慰労引当金	66,296	従業員長期未払金	93,013	その他有価証券評価差額金	87,013	その他	30,205	計	464,585	繰延税金資産合計	642,237	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">111,235</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41,310</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,868</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,885</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">154,972</td> </tr> <tr> <td>役員長期未払金</td> <td style="text-align: right;">67,692</td> </tr> <tr> <td>従業員長期未払金</td> <td style="text-align: right;">89,560</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104,908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">642,411</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	111,235	未払事業税	41,310	未払事業所税	2,930	貸倒引当金	19,540	その他	15,868	計	190,885	繰延税金資産（固定）		投資有価証券評価損	154,972	役員長期未払金	67,692	従業員長期未払金	89,560	その他有価証券評価差額金	104,908	その他	34,393	計	451,526	繰延税金資産合計	642,411
繰延税金資産（流動）																																																													
賞与引当金	93,123																																																												
未払事業税	47,212																																																												
未払事業所税	2,930																																																												
貸倒引当金	16,320																																																												
その他	18,064																																																												
計	177,651																																																												
繰延税金資産（固定）																																																													
投資有価証券評価損	188,056																																																												
役員退職慰労引当金	66,296																																																												
従業員長期未払金	93,013																																																												
その他有価証券評価差額金	87,013																																																												
その他	30,205																																																												
計	464,585																																																												
繰延税金資産合計	642,237																																																												
繰延税金資産（流動）																																																													
賞与引当金	111,235																																																												
未払事業税	41,310																																																												
未払事業所税	2,930																																																												
貸倒引当金	19,540																																																												
その他	15,868																																																												
計	190,885																																																												
繰延税金資産（固定）																																																													
投資有価証券評価損	154,972																																																												
役員長期未払金	67,692																																																												
従業員長期未払金	89,560																																																												
その他有価証券評価差額金	104,908																																																												
その他	34,393																																																												
計	451,526																																																												
繰延税金資産合計	642,411																																																												

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（持分法損益等）

（単位：千円）

前事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	
1. 関連会社に関する事項	
関連会社に対する投資の金額	43,328
持分法を適用した場合の投資の金額	59,455
持分法を適用した場合の投資利益又は損失 （△）の金額	△ 1,871
2. 開示対象特別目的会社に関する事項	
当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。	

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「持分法損益等」については、記載しておりません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

※当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「関連当事者情報」については記載していません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）		当事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	
1株当たり純資産額	301.11円	1株当たり純資産額	268.27円
1株当たり当期純利益金額	50.95円	1株当たり当期純利益金額	61.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.76円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

項目	前事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	当事業年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,702,358	1,926,383
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,702,358	1,926,383
期中平均株式数（株）	33,413,756	31,190,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数（株）	1,822	1,815
（うち新株予約権（株））	(1,822)	(1,815)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年11月ストック・オプション（株式の数483,000株）、 平成17年11月ストック・オプション（株式の数37,000株）、 平成18年12月ストック・オプション（株式の数13,000株）、 平成19年12月ストック・オプション（株式の数24,000株） なお、これらの詳細は、（ストック・オプション等関係）に記載のとおりであります。	平成17年11月ストック・オプション（株式の数36,000株）、 平成18年12月ストック・オプション（株式の数13,000株）、 平成19年12月ストック・オプション（株式の数23,000株） なお、これらの詳細は、連結財務諸表の（ストック・オプション等関係）に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年9月1日） （至 平成21年8月31日）	当事業年度 （自 平成21年9月1日） （至 平成22年8月31日）
<p>（株式の取得による子会社化）</p> <p>当社は、平成21年8月27日開催の取締役会において、株式会社東京医進学院の全株式（20,000株）を同社の代表取締役社長古賀邦平氏から譲り受ける決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成21年9月2日付で全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業内容、取得を行った主な理由、株式の取得日、取得の法的形式、取得後企業名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容 株式会社東京医進学院 医系大学受験専門予備校の経営</p> <p>(2) 取得を行った主な理由 当社では、既に学習塾事業に進出しておりますが、株式会社東京医進学院の子会社化によって、事業領域の拡大が図られ、当社グループ全体の業容拡大が期待できるためであります。</p> <p>(3) 株式の取得日 平成21年9月2日</p> <p>(4) 取得の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 取得後企業名称 取得後企業の名称に変更はありません。</p> <p>(6) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 267,750,000円 取得に直接要した支出 <u>アドバイザー手数料他 24,100,000円</u> 取得原価 291,850,000円</p> <p>3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 372,760,025円</p> <p>(2) 発生原因 当社とのシナジー効果及び今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 5年で均等償却</p> <p>4. 取得日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(1) 資産の額 流動資産 319,628,274円 <u>固定資産 531,866,446円</u> 合計 851,494,720円</p> <p>(1) 負債の額 流動負債 383,025,968円 <u>固定負債 549,378,777円</u> 合計 932,404,745円</p>	<p>（業務・資本提携に伴う第三者割当による自己株式処分）</p> <p>連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。</p>

前事業年度 （自 平成20年9月1日） 至 平成21年8月31日）	当事業年度 （自 平成21年9月1日） 至 平成22年8月31日）
<p>（子会社援助のための負担の発生）</p> <p>当社は、平成21年9月7日開催の取締役会において、株式会社東京医進学院の株式の取得に伴い、同社に対する支援策として金融機関借入の肩代わり資金の貸付並びに同社の第三者割当増資の引受けについて決議を行い、平成21年9月30日付で資金の貸付及び増資の引受けを実行いたしました。</p> <p>1. 資金の貸付及び貸付条件</p> <p>(1) 貸付金額 472,000,000円</p> <p>(2) 金 利 2.0%</p> <p>(3) 実施時期 平成21年9月30日</p> <p>(4) 貸付期間 平成21年9月30日～平成26年9月25日</p> <p>(5) 返済方法 平成22年4月～平成26年8月まで毎月25日に5,000,000円、償還期限に207,000,000円で完済</p> <p>2. 第三者割当増資の引受け （特定の第三者に対する新株の割当）</p> <p>(1) 当社引受株数 普通株式 8,500株</p> <p>(2) 当社引受額 85,000,000円</p> <p>(3) 発行価格 1株につき10,000円</p> <p>(4) 新株発行日 平成21年9月30日</p>	—————

5. 役員の異動

- (1) 新任監査役候補(平成22年11月19日付の予定)
- 常勤監査役 松下 和也（三菱自動車工業株式会社財務本部長補佐）
- (2) 退任予定監査役(平成22年11月19日付の予定)
- 常勤監査役 高畑 正夫

(注) 新任監査役候補の松下和也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役としての候補であります。